別紙３（②）

寄附金収益明細書

社会福祉法人名　社会福祉法人　岩見沢清丘園　　自 令和 2年 4月 1日 ～ 至 令和 3年 3月31日　　（ 単位 ： 円 ）

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					法人本部	岩見沢清丘園	ワークつかさ	地域支援センター南町
法人の役職員	経常	1	30,000	0	30,000			
利用者の家族		5	180,000	0	100,000	80,000		
取引業者			0	0				
その他		11	15,999,820	0	13,399,120	2,136,000	450,300	14,400
区分小計		17	16,209,820	0	13,529,120	2,216,000	450,300	14,400
区分小計								
区分小計								
区分小計								
区分小計								
区分小計								
合計		17	16,209,820	0	13,529,120	2,216,000	450,300	14,400

（注）１．　寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

２．　「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

３．　「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

別紙３（③）

補助金事業等収益明細書

社会福祉法人名　社会福祉法人　岩見沢清丘園　　自 令和 2年 4月 1日 ～ 至 令和 3年 3月31日　　（ 単位 ： 円 ）

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳						
						岩見沢清丘園	ワークつかさ	地域支援センター南町				
岩見沢市・令和２年度岩見沢市学校臨時休業対策費補助金	障害事業	51,260	0	51,260	0	0	51,260	0				
北海道・令和2年度新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症緊急包括支援交付金		3,349,000	0	3,349,000	0	2,594,000	353,000	402,000				
			0									
			0									
区分小計		3,400,260	0	3,400,260	0	2,594,000	404,260	402,000				
区分小計												
区分小計												
区分小計												
区分小計												
区分小計												
合計		3,400,260	0	3,400,260	0	2,594,000	404,260	402,000				

（注）　1.　「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、○○事業の補助金事業収益の場合は「○○事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項（課長通知）別添３「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2.　「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

別紙３（④）

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

社会福祉法人名　社会福祉法人　岩見沢清丘園　　自 令和　2年 4月 1日 ～ 至 令和　3年 3月31日

（１）事業区分間繰入金明細書　　（ 単位 ： 円 ）

事業区分名		繰入金の財源　（注）	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

（注）繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

（２）拠点区分間繰入金明細書　　（ 単位 ： 円 ）

拠点区分名		繰入金の財源　（注）	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
岩見沢清丘園拠点区分	法人本部拠点区分	障害福祉サービス等事業収入	37,966,446	法人本部職員人件費･事務費･減価償却費他
ワークつかさ拠点区分	法人本部拠点区分	障害福祉サービス等事業収入	2,041,206	法人本部職員人件費･事務費･減価償却費他
地域支援センター南町拠点区分	法人本部拠点区分	障害福祉サービス等事業収入	816,484	法人本部職員人件費･事務費･減価償却費他
岩見沢清丘園拠点区分	地域支援センター南町	障害福祉サービス等事業収入	109,655	福祉･介護職員等特定処遇改善加算手当分
ワークつかさ拠点区分	地域支援センター南町	障害福祉サービス等事業収入	342,505	福祉･介護職員等特定処遇改善加算手当分

（注）繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

別紙３（⑥）

基本金明細書

自 令和 2年 4月 1日 ～ 至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　岩見沢清丘園

（ 単位 ： 円 ）

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳			
			岩見沢清丘園			
前年度末残高		24,057,251	24,057,251			
	第一号基本金	24,057,251	24,057,251			
	第二号基本金	0	0			
	第三号基本金	0	0			
第一号基本金	当期組入額					
	計	0	0			
	当期取崩額					
	計	0	0			
第二号基本金	当期組入額					
	計	0	0			
	当期取崩額					
	計	0	0			
第三号基本金	当期組入額					
	計	0	0			
	当期取崩額					
	計	0	0			
当期末残高		24,057,251	24,057,251			
	第一号基本金	24,057,251	24,057,251			
	第二号基本金	0	0			
	第三号基本金	0	0			

（注）1.　「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2.　①第一号基本金とは、本文11　(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11　(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11　(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

別紙３（⑦）

国庫補助金等特別積立金明細書

社会福祉法人名　社会福祉法人　岩見沢清丘園　　自 令和 2年 4月 1日 ～ 至 令和 3年 3月31日　　（ 単位 ： 円 ）

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		岩見沢清丘園	ワークつかさ		
前期繰越額					32,497,853	1,241,603	31,256,250		
当期積立額									
	当期積立額合計	0	0	0	32,497,853	1,241,603	31,256,250		
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				1,338,838	326,338	1,012,500		
	当期取崩額合計				1,338,838	326,338	1,012,500		
当期末残高					31,159,015	915,265	30,243,750		

（注）サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、
特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（本文9　参照）。

別紙3(⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人名　社会福祉法人　岩見沢清丘園
拠点区分　　法人本部拠点区分

自　令和　2年 4月 1日
至　令和　3年 3月31日

(単位 : 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘　要
基本財産															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形）															
構築物	1,629,464	0	0	0	213,938	0	0	0	1,415,526	0	1,818,474	0	3,234,000	0	
車両運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3,321,408	0	3,321,410	0	
器具及び備品	320,838	0	113,595	0	175,443	0	19,754	0	239,236	0	1,897,504	0	2,136,740	0	
その他の固定資産（有形）合計	1,950,304	0	113,595	0	389,381	0	19,754	0	1,654,764	0	7,037,386	0	8,692,150	0	
その他の固定資産（無形）															
ソフトウェア	2,496,228	0	527,094	0	671,886	0	80,640	0	2,270,796	0	1,632,620	0	3,903,416	0	
その他の固定資産（無形）合計	2,496,228	0	527,094	0	671,886	0	80,640	0	2,270,796	0	1,632,620	0	3,903,416	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4,446,532	0	640,689	0	1,061,267	0	100,394	0	3,925,560	0	8,670,006	0	12,595,566	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0				0					
差　引	4,446,532	0	640,689	0	1,061,267	0	100,394	0	3,925,560	0					

(注) 1．「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2．「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙3(⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人名　社会福祉法人　岩見沢清丘園
拠点区分　　岩見沢清丘園拠点区分

自　令和　2年 4月 1日
至　令和　3年 3月31日

(単位 : 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘　要
基本財産															
建物	28,783,138	0	0	0	6,481,628	0	0	0	22,301,510	0	305,062,490	107,696,242	327,364,000	107,696,242	
土地	2,287,174	0	0	0	0	0	0	0	2,287,174	0	0	0	2,287,174	0	
基本財産合計	31,070,312	0	0	0	6,481,628	0	0	0	24,588,684	0	305,062,490	107,696,242	329,651,174	107,696,242	
その他の固定資産（有形）															
建物	1,787,258	326,960	0	0	650,123	40,260	0	0	1,137,135	286,700	74,764,435	17,367,061	75,901,570	17,653,761	
建物付属設備	9,690,960	540,016	2,731,080	0	3,327,051	106,234	0	0	9,094,989	433,782	303,795,419	139,540,810	312,890,408	139,974,592	
構築物	540,593	0	0	0	159,606	0	0	0	380,987	0	14,086,741	0	14,467,728	0	
車両運搬具	208,690	0	160,606	0	208,675	0	160,606	0	15	0	50,875,012	0	50,875,027	0	
器具及び備品	3,153,442	374,627	5,494,227	0	1,787,299	179,844	187,565	0	6,672,805	194,783	86,147,253	704,352	92,820,058	899,135	
土地	2,647,823	0	0	0	0	0	0	0	2,647,823	0	0	0	2,647,823	0	
その他の固定資産（有形）合計	18,028,766	1,241,603	8,385,913	0	6,132,754	326,338	348,171	0	19,933,754	915,265	529,668,860	157,612,223	549,602,614	158,527,488	
その他の固定資産（無形）															
ソフトウェア	562,355	0	0	0	134,967	0	0	0	427,388	0	530,939	0	958,327	0	
その他の固定資産（無形）合計	562,355	0	0	0	134,967	0	0	0	427,388	0	530,939	0	958,327	0	
基本財産及びその他の固定資産計	49,661,433	1,241,603	8,385,913	0	12,749,349	326,338	348,171	0	44,949,826	915,265	835,262,289	265,308,465	880,212,115	266,223,730	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0				0					
差　引	49,661,433	1,241,603	8,385,913	0	12,749,349	326,338	348,171	0	44,949,826	915,265					

(注) 1．「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2．「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙3(⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人名　社会福祉法人　岩見沢清丘園
拠点区分　　ワークつかさ拠点区分

自　令和　2年 4月 1日
至　令和　3年 3月31日

(単位 : 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘　要
基本財産															
建物	57,236,943	31,256,250	0	0	2,352,669	1,012,500	0	0	54,884,274	30,243,750	47,015,619	7,256,250	101,899,893	37,500,000	
土地	69,037	0	0	0	0	0	0	0	69,037	0	0	0	69,037	0	
基本財産合計	57,305,980	31,256,250	0	0	2,352,669	1,012,500	0	0	54,953,311	30,243,750	47,015,619	7,256,250	101,968,930	37,500,000	
その他の固定資産（有形）															
建物	690,059	0	0	0	439,122	0	0	0	250,937	0	45,437,553	13,942,375	45,688,490	13,942,375	
建物付属設備	13,210,086	0	0	0	1,857,921	0	0	0	11,352,165	0	16,107,197	0	27,459,362	0	
車両運搬具	690,998	0	0	0	145,802	0	0	0	545,196	0	12,552,107	0	13,097,303	0	
器具及び備品	1,417,882	0	389,360	0	551,553	0	2	0	1,255,687	0	21,838,017	0	23,093,704	0	
土地	76,775	0	0	0	0	0	0	0	76,775	0	0	0	76,775	0	
その他の固定資産（有形）合計	16,085,800	0	389,360	0	2,994,398	0	2	0	13,480,760	0	95,934,874	13,942,375	109,415,634	13,942,375	
その他の固定資産（無形）															
その他の固定資産（無形）合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	73,391,780	31,256,250	389,360	0	5,347,067	1,012,500	2	0	68,434,071	30,243,750	142,950,493	21,198,625	211,384,564	51,442,375	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0				0					
差　引	73,391,780	31,256,250	389,360	0	5,347,067	1,012,500	2	0	68,434,071	30,243,750					

(注) 1．「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2．「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙3(⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人名　社会福祉法人　岩見沢清丘園
拠点区分　　地域支援センター南町拠点区分

自　令和　2年 4月 1日
至　令和　3年 3月31日

(単位 : 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘　要
基本財産															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形）															
建物	3,742,197	0	0	0	381,025	0	0	0	3,361,172	0	1,174,828	0	4,536,000	0	
建物付属設備	89,207	0	0	0	6,947	0	0	0	82,260	0	21,420	0	103,680	0	
車両運搬具	2,134,512	0	0	0	1,034,082	0	0	0	1,100,430	0	7,933,073	0	9,033,503	0	
器具及び備品	2,198,098	0	101,965	0	488,043	0	0	0	1,812,020	0	2,648,579	0	4,460,599	0	
その他の固定資産（有形）合計	8,164,014	0	101,965	0	1,910,097	0	0	0	6,355,882	0	11,777,900	0	18,133,782	0	
その他の固定資産（無形）															
ソフトウェア	60,472	0	0	0	20,734	0	0	0	39,738	0	63,930	0	103,668	0	
その他の固定資産（無形）合計	60,472	0	0	0	20,734	0	0	0	39,738	0	63,930	0	103,668	0	
基本財産及びその他の固定資産計	8,224,486	0	101,965	0	1,930,831	0	0	0	6,395,620	0	11,841,830	0	18,237,450	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0				0					
差　引	8,224,486	0	101,965	0	1,930,831	0	0	0	6,395,620	0					

(注) 1．「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2．「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙３（⑨）

引当金明細書

自 令和 2年 4月 1日 ～ 至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　岩見沢清丘園
拠点区分　法人本部拠点区分

（ 単位 ： 円 ）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,501,352	2,362,911	2,501,352		2,362,911	
退職給付引当金	13,870,450	813,255 (813,255)	0	0 (0)	14,683,705	
計	16,371,802	3,176,166 (813,255)	2,501,352	0 (0)	17,046,616	

(注)
１．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
２．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
３．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は
当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙３（⑨）

引当金明細書

自 令和　2年 4月 1日 ～ 至 令和　3年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　岩見沢清丘園
拠点区分　岩見沢清丘園拠点区分

（ 単位 ： 円 ）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	21,675,824	20,264,881	21,675,824		20,264,881	
退職給付引当金	96,350,660	8,607,490 (8,607,490)	0	6,094,290 (6,094,290)	98,863,860	
計	118,026,484	28,872,371 (8,607,490)	21,675,824	6,094,290 (6,094,290)	119,128,741	

(注)
１．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
２．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
３．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は
当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙３（⑨）

引当金明細書

自 令和　2年 4月 1日 ～ 至 令和　3年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　岩見沢清丘園
拠点区分　ワークつかさ拠点区分

（ 単位 ： 円 ）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,319,054	3,384,755	3,319,054		3,384,755	
退職給付引当金	16,481,060	1,184,460 (1,184,460)	0	4,033,320 (4,033,320)	13,632,200	
計	19,800,114	4,569,215 (1,184,460)	3,319,054	4,033,320 (4,033,320)	17,016,955	

(注)
１．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
２．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
３．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は
当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙３（⑨）

引当金明細書

自 令和　2年 4月 1日 ～ 至 令和　3年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　岩見沢清丘園
拠点区分　地域支援センター南町拠点区分

（ 単位 ： 円 ）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,032,284	3,037,025	3,032,284		3,037,025	
退職給付引当金	13,962,330	1,101,120 (1,101,120)	0	0 (0)	15,063,450	
計	16,994,614	4,138,145 (1,101,120)	3,032,284	0 (0)	18,100,475	

(注)
１．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
２．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
３．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は
当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙３（⑫）

積立金・積立資産明細書

自 令和　2年 4月 1日 ～ 至 令和　3年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　岩見沢清丘園
拠点区分　　法人本部拠点区分

（ 単位 ： 円 ）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	19,138,475	0	0	19,138,475	
建設積立金	120,317,278	10,626,024	0	130,943,302	
減価償却累計額積立金	8,231,669	962,497	524,160	8,670,006	
計	147,687,422	11,588,521	524,160	158,751,783	

（ 単位 ： 円 ）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	13,870,450	813,255	0	14,683,705	退職給付引当金に対応
人件費積立資産	19,138,475	0	0	19,138,475	
建設積立資産	120,317,278	10,626,024	0	130,943,302	
減価償却累計額積立資産	8,231,669	962,497	524,160	8,670,006	
計	161,557,872	12,401,776	524,160	173,435,488	

（注）
1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

別紙３（⑫）

積立金・積立資産明細書

自 令和　2年 4月 1日 ～ 至 令和　3年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　岩見沢清丘園
拠点区分　　岩見沢清丘園拠点区分

（ 単位 ： 円 ）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	0	36,943,334	36,943,334	0	
修繕費積立金	25,000,000	0	0	25,000,000	受水槽改修費用
備品等購入積立金	4,078,500	0	0	4,078,500	洗濯機･乾燥機
建設積立金	141,848,076	0	48,513,031	93,335,045	
減価償却累計額積立金	192,386,334	20,567,555	8,144,544	204,809,345	
計	363,312,910	57,510,889	93,600,909	327,222,890	

（ 単位 ： 円 ）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	96,350,660	8,607,490	6,094,290	98,863,860	退職給付引当金に対応
人件費積立資産	0	36,943,334	36,943,334	0	
修繕費積立資産	25,000,000	0	0	25,000,000	受水槽改修費用
備品等購入積立資産	4,078,500	0	0	4,078,500	洗濯機･乾燥機
建設積立資産	141,848,076	0	48,513,031	93,335,045	
減価償却累計額積立資産	192,386,334	20,567,555	8,144,544	204,809,345	
計	459,663,570	66,118,379	99,695,199	426,086,750	

（注）
1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

別紙３（⑫）

積立金・積立資産明細書

自 令和　2年 4月 1日 ～ 至 令和　3年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　岩見沢清丘園
拠点区分　　ワークつかさ拠点区分

（ 単位 ： 円 ）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	17,206,683	7,372,761		24,579,444	
修繕費積立金	365,575	0	0	365,575	雑舎修繕費用
備品等購入積立資産	300,000	70,000	325,578	44,422	
減価償却累計額積立金	62,994,227	6,055,382	0	69,049,609	
計	80,866,485	13,498,143	325,578	94,039,050	

（ 単位 ： 円 ）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	16,481,060	1,184,460	4,033,320	13,632,200	退職給付引当金に対応
人件費積立資産	17,206,683	7,372,761		24,579,444	
修繕費積立資産	365,575	0	0	365,575	雑舎修繕費用
備品等購入積立資産	300,000	70,000	325,578	44,422	
減価償却累計額積立資産	62,994,227	6,055,382	0	69,049,609	
計	97,347,545	14,682,603	4,358,898	107,671,250	

（注）
1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

別紙３（⑫）

積立金・積立資産明細書

自 令和　2年 4月 1日 ～ 至 令和　3年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　岩見沢清丘園
拠点区分　　地域支援センター南町拠点区分

（ 単位 ： 円 ）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	27,089,008	932,031	617,024	27,404,015	
建設積立金	5,523,069	0	0	5,523,069	
減価償却累計額積立金	9,910,999	1,930,831	0	11,841,830	
計	42,523,076	2,862,862	617,024	44,768,914	

（ 単位 ： 円 ）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	13,962,330	1,101,120	0	15,063,450	退職給付引当金に対応
人件費積立資産	27,089,008	932,031	617,024	27,404,015	
建設積立資産	5,523,069	0	0	5,523,069	
減価償却累計額積立資産	9,910,999	1,930,831	0	11,841,830	
計	56,485,406	3,963,982	617,024	59,832,364	

（注）
1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書

自　令和　2年 4月 1日　　至　令和　3年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　岩見沢清丘園

拠点区分　ワークつかさ拠点区分

（単位：円）

	勘定科目	合計	生産・販売作業販売原価	食堂作業販売原価	受託作業販売原価
収益	就労支援事業収益	20,168,516	13,062,126	4,038,390	3,068,000
	就労支援事業活動収益計	20,168,516	13,062,126	4,038,390	3,068,000
費用	就労支援事業販売原価				
	期首製品（商品）棚卸高	5,326,222	5,326,222	0	0
	当期就労支援事業製造原価	5,558,983	3,346,106	2,212,877	0
	当期就労支援事業仕入高	3,175,317	3,175,317	0	0
	合計	14,060,522	11,847,645	2,212,877	0
	期末製品（商品）棚卸高	4,267,190	4,267,190	0	0
	差引	9,793,332	7,580,455	2,212,877	0
	就労支援事業販管費	10,852,704	5,071,021	2,713,683	3,068,000
	就労支援事業活動費用計	20,646,036	12,651,476	4,926,560	3,068,000
	就労支援事業活動増減差額	-477,520	410,650	-888,170	0

就労支援事業製造原価明細書

自　令和　2年 4月 1日　　至　令和　3年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　岩見沢清丘園

拠点区分　ワークつかさ拠点区分

（単位：円）

勘定科目	合計	生産・販売作業販売原価	食堂作業販売原価	受託作業販売原価
材料費				
期首材料棚卸高	0	0	0	0
当期材料仕入高	3,709,402	1,931,159	1,778,243	0
計	3,709,402	1,931,159	1,778,243	0
期末材料棚卸高	0	0	0	0
当期材料費	3,709,402	1,931,159	1,778,243	0
労務費				
利用者賃金	0	0	0	0
利用者工賃	0	0	0	0
就労支援事業指導員等給与	0	0	0	0
就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0	0	0	0
就労支援事業指導員等退職給付費用	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0
当期労務費	0	0	0	0
外注加工費	706,014	706,014	0	0
（うち内部外注加工費）	0	0	0	0
当期外注加工費	706,014	706,014	0	0
経費				
福利厚生費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
器具什器費	106,391	98,546	7,845	0
消耗品費	44,612	3,465	41,147	0
印刷製本費	0	0	0	0
水道光熱費	224,723	0	224,723	0
燃料費	417,049	278,680	138,369	0
修繕費	92,174	69,624	22,550	0
通信運搬費	3,440	3,440	0	0
会議費	0	0	0	0
損害保険料	36,614	36,614	0	0
賃借料	0	0	0	0
図書・教育費	0	0	0	0
租税公課	5,000	5,000	0	0
減価償却費	176,769	176,769	0	0
国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
徴収不能額	0	0	0	0
雑費	36,795	36,795	0	0
当期経費	1,143,567	708,933	434,634	0
当期就労支援事業製造総費用	5,558,983	3,346,106	2,212,877	0
期首仕掛品棚卸高	0	0	0	0
合計	5,558,983	3,346,106	2,212,877	0
期末仕掛品棚卸高	0	0	0	0
当期就労支援事業製造原価	5,558,983	3,346,106	2,212,877	0

就労支援事業販管費明細書

自　令和　2年 4月 1日　　至　令和　3年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　岩見沢清丘園

拠点区分　ワークつかさ拠点区分

（単位：円）

勘定科目	合計	生産・販売作業販管費	食堂作業販管費	受託作業販管費
利用者賃金	0	0	0	0
利用者工賃	6,214,290	2,705,068	444,085	3,065,137
就労支援事業指導員等給与	0	0	0	0
就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0	0	0	0
就労支援事業指導員等退職給付費用	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
器具什器費	6,066	0	6,066	0
消耗品費	371,268	239,945	129,948	1,375
印刷製本費	0	0	0	0
水道光熱費	779,443	221,411	558,032	0
燃料費	562,229	128,420	433,809	0
修繕費	37,840	37,840	0	0
通信運搬費	784,929	784,929	0	0
受注活動費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
損害保険料	41,559	28,857	12,702	0
賃借料	958,132	355,332	602,800	0
図書・教育費	0	0	0	0
租税公課	547,492	252,653	293,351	1,488
減価償却費	270,318	153,805	116,513	0
国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
徴収不能額	0	0	0	0
雑費	279,138	162,761	116,377	0
就労支援事業販管費合計	10,852,704	5,071,021	2,713,683	3,068,000

就労支援事業明細書

自　令和　2年 4月 1日　　至　令和　3年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　岩見沢清丘園

拠点区分　ワークつかさ拠点区分

（単位：円）

勘定科目	合計	生産・販売作業販売原価	食堂作業販売原価	受託作業販売原価
材料費				
期首材料棚卸高	0	0	0	0
当期材料仕入高	3,709,402	1,931,159	1,778,243	0
計	3,709,402	1,931,159	1,778,243	0
期末材料棚卸高	0	0	0	0
当期材料費	3,709,402	1,931,159	1,778,243	0
労務費				
利用者賃金	0	0	0	0
利用者工賃	0	0	0	0
就労支援事業指導員等給与	0	0	0	0
就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0	0	0	0
就労支援事業指導員等退職給付費用	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0
当期労務費	0	0	0	0
外注加工費	706,014	706,014	0	0
（うち内部外注加工費）	0	0	0	0
当期外注加工費	706,014	706,014	0	0
経費				
福利厚生費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
器具什器費	106,391	98,546	7,845	0
消耗品費	44,612	3,465	41,147	0
印刷製本費	0	0	0	0
水道光熱費	224,723	0	224,723	0
燃料費	417,049	278,680	138,369	0
修繕費	92,174	69,624	22,550	0
通信運搬費	3,440	3,440	0	0
受注活動費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
損害保険料	36,614	36,614	0	0
賃借料	0	0	0	0
図書・教育費	0	0	0	0
租税公課	5,000	5,000	0	0
減価償却費	176,769	176,769	0	0
国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
徴収不能額	0	0	0	0
雑費	36,795	36,795	0	0
当期経費	1,143,567	708,933	434,634	0
当期就労支援総事業費	5,558,983	3,346,106	2,212,877	0
期首仕掛品棚卸高	0	0	0	0
合計	5,558,983	3,346,106	2,212,877	0
期末仕掛品棚卸高	0	0	0	0
就労支援事業費	5,558,983	3,346,106	2,212,877	0